

東芝ネクストクラフトベルケ株式会社
代表取締役社長

新貝 英己 氏

Hideki Shingai



2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会への実現に向け、いま再生可能エネルギーに注目が集まっています。その中でも、最も需要が高い太陽光発電への事業参入、さらに再エネと需要家のマッチングサービス「再エネアグリゲーション事業」が活発になってきています。

そのアグリゲーターの一つである東芝ネクストクラフトベルケ株式会社の新貝英己社長に、日本のカーボンニュートラルに向けた動き、再エネ導入の現状、そして注目の再エネアグリゲーション事業の目的や役割について、お話を伺いました。

環境にやさしく、安心な未来のために。

再生可能エネルギーの導入と活用を支援し、サステナブルな未来を実現する。

2050年カーボンニュートラル 実現に向けて

2020年10月に行われた、当時の菅義偉首相の所信表明演説にあった「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」という宣言を受け、各自治体、企業をはじめとする社会全体においてカーボンニュートラルに向けた取り組みが始まっています。

政府はこれらを実現するために、まずは2030年を一つのマイルストーンとして設定し、それに向けた2021年10月の「第6次エネルギー基本計画」では、再エネの比率を36.38%と決めました。さらに、2021年4月に

よる影響などによって、世界的なエネルギー不足が起こっており、再エネ普及への課題は待たなしの状況です。

国内で利用されている再エネには、太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスがあります。経済産業省では、2030年度の「望ましい電源構成（エネルギーベストミックス）案」を公表しています。これを実現するには、太陽光の導入量を、2019年度時点の約60GWギガワットから2030年度までに約120GWと2倍に増やしていく必要があります。現在最も多い水力は、50GWからほぼ横ばいと見られており、これを大きく上回ることから、2030年度までに太陽光発電の導入が、より活発になることが予想されます。

世界的な動きを見てみると、企業や自治体といった電気の需要家が再エネ普及のドライバーになっていく動きを見えています。例えば米国Appleアップルでは、2030年までにサプライチェーンと製品全体でカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げました。

日本においても、三菱商事グループがAmazonアマゾンに向け、再エネを活用した長期売電

開催された40カ国・地域の首相による「気候変動サミット」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスといった温室効果ガスについて、日本は従来の目標から20%アップして、2013年度比で46%削減することを表明しました。それに伴い、地球温暖化対策推進法（温対法）の改正、エネルギー供給強化法の施行に向けた取り組みが着々と進められています。

太陽光の導入量が2倍に 需要家の動きに注目

そうした中、早急な対策が必要とされているのが再エネの普及です。現在、新型コロナウイルスの感染拡大やロシア・ウクライナ危機に

契約を締結。これは、既存の再エネやFIT（固定価格買取制度）電源の証書購入などではなく、新たな再エネへの投資ということで注目されています。これらの動きは、国内外問わず、今後加速していくことでしょう。

日本のエネルギー自給率は11.8%（2018年度）にとどまっております、さらに世界的なエネルギー不足、災害等による大型発電所の計画外停止、それに伴う電力供給不足などによって、企業や家庭でも電力に対する大きな意識の変化が起きています。その中で再エネの価値が再認識され始めており、再エネを活用したバランスのよい電源構成が求められているのです。

FITからFIPへ 電気の市場が大きく変化

太陽光発電というと、現在、再エネで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取るFITを利用されているという方もいらっしゃるでしょう。しかし、その制度が大きく変わります。それが、2020年6月に成立

した「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」、いわゆる「エネルギー供給強靱化法」です。

この中で、再エネの主力電源化の実現にあたり、固定価格買取であるFIT（Feed-in Tariff）制度における導入拡大やコスト低減などを踏まえた次のステップとして、欧州ですでに導入されている市場連動型のFIP（Feed-in Premium）制度が創設されることになりました。ただし、制度の導入においては、これまでの固定価格買取に比べて、最適な市場取引が実現できるか、相対取引による収益性の向上が望めるのが課題になっています。

また、FITでは送配電事業者が再エネの発電量予測を代行していましたが、FIPでは正確な発電量予測に基づく計画値同時同量業務をどこが担当していくかも課題です。しかし、新たな設備投資を促す効果が期待される、いわゆる「追加性」のある再エネを相対で販売できるという非常に大きなメリットに期待が集まっています。その期待の高さから、

発電量予測の計画や調整の業務と取引業務を担当する「アグリゲーター」を担う「再エネアグリゲーション事業」が注目され、早くも各企業からの参入が始まっています。

その一つが、私たち東芝ネクストクラフトベルケです。設立は2020年11月。2012年からFIP制度が始まったドイツで、再エネ事業者の支援を行い急成長してきた世界的なVPP（バーチャル・パワー・プラント）アグリゲーターであるネクストクラフトベルケと東芝エネルギーシステムズ株式会社による合弁会社です。

ここでは、ネクストクラフトベルケの持つ運用ノウハウやデジタルテクノロジーと、東芝の持つ再エネや系統技術を組み合わせ、デジタルサービスを展開しています。私たちは太陽光、風力、バイオマスなどの再エネ発電事業者、東芝をはじめとするアグリゲーターと連携して、計画値同時同量業務に必要なシステムを提供し、電力広域的運営推進機関への計画値の提出、J-EPPXや需給調整市場のほか、小売・需要家への最適売買を実現します。

再エネ発電事業者と 需要家のニーズをつないでいく

米国 Apple のように、サプライチェーンを巻き込んだカーボンニュートラルへの高い意識をもった需要家は、今後増加することが予想されます。それらの非化石価値を求める需要家に安定、安価な再エネを供給できる再エネ発電事業者と需要家のマッチングサービスも、今後は活発になっていくでしょう。



具体的には、再エネ発電事業者の方には、東

芝エネルギーシステムズがバランスング（計画同時同量）の運用を代行することでインバランリスクが回避できます。また、再エネ発電事業者が自ら運用をする場合には、東芝ネットワーククラウドベルケが、運用に必要なシステムをクラウドで提供することができます。また、非FIT再エネの事業性を検証したいといったご要望には、収益性シミュレーションのお手伝いや補助金スキームの紹介なども行います。

需要家の方には、例えば敷地の中に再エネを設置したいという場合、自家消費モデルのご提案、第三者所有による初期費無料型のご提案、余剰した電気を他の施設に融通するご提案などを行います。再エネの調達、非FIT非化石証書の調達支援など、あらゆるご要望にお応えしていきたいと思っております。

再エネを他の電源とバランスよく増やし、サステナブルな未来を実現するために、これらの取り組みに社会的な意義を見出し、意欲的に活用したいと願う企業や自治体の皆さまのための新しいサービスを、私たちは精力的に展開してまいります。

お問い合わせ窓口

東芝エネルギーシステムズ株式会社
代表問い合わせ窓口フォーム

入力フォームの「製品名」欄に“VPP”と入力して
お問い合わせください



東芝エネルギーシステムズ株式会社の鈴木光昭氏